

第6章 社会意識構造の地域比較

- 社会不公平感の具体的内容と平等志向 -

村瀬 洋一

(立教大学社会学部)

1. 問題の所在と研究目的

1.1. 社会意識研究の重要性

日本人の多くは、現在の日本社会に対して厳しい見方を持っている。例えば、1995年の社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）では、男性の約6割、女性の約7割が、現在の社会を「不公平」と答えている。ただ具体的に、社会の何について、人々が不公平を感じているのかについては、あまり解明されていない。社会不公平感に関する研究は、宮野編(1998)や海野編(2000)など、日本でも多数、行われているが、不公平感と具体的な社会現象や、具体的な政策との関連は、現在のところ不明なのである。人々が社会に対して不満を感じるのは、脱税についてか、二世が得をすることについてか、出世や社会的成功のしくみについてなのか、さまざまな社会現象が想定できるが、どのようなことが重要なのかは不明である。後述のように、先行研究の多くは、抽象的な理論研究をもとにした議論であり、社会の具体的な側面と不公平感の関連は、現在のところ未解明である。

1.2. 本論の目的

本研究は、社会不公平感の具体的な内容について解明することを目的とする。おそらく、社会不公平感の内容は複数、存在するだろうが、日本の場合、社会意識の構造は、地域によって異なることが考えられる。第2次大戦後の日本の特徴は、他の先進諸国と比べてかなり急激な産業化と、農村部から都市部への大規模な人口移動が急激に起こったという点である。敗戦直後の日本は、人口のかなりの割合が農民であり、現在でも、農村部を中心に、農村的な価値観や人間関係は、多数、存在していると考えられる。日本では、地域により産業や社会の構造は異なるし、不公平感や社会の諸側面に関する意識も、地域により異なるのではないだろうか。本研究では、人々は具体的に、どのような問題について不公平感を感じているか、とくに地域ごとの違いを考慮しつつ明らかにしたい。また後述のよ

うに、日本人の社会意識は、平等志向が強いのが特徴であるが、平等志向や、税制などの具体的な政策への志向と、不公平感との関連についても検討する。

とくに税制は、各種の政策の中でも、社会の資源分配に関する政策であり、人々の関心も高い。税制についての政策は、今後の社会の変化に、直接関連する政策である。不公平感と具体的な政策について検討することにより、今後の社会変動の方向をある程度予測し、政策提言につなげたい。不公平税制という言葉は、日本においてはよく話題になるが、これは、所得補足や脱税が問題とされている。近年の日本における税制改正は、消費税増、相続税減の傾向が強い。また所得税減税も高額所得者の現在率をより下げることが多い。水平的平等という言葉もよく使われるが、これはすなわち、富裕層により有利な税制である。近年の日本の税制に関する政策は、まさに金持ち優遇税制であった。人々は、これらのうち、どのような側面に問題を感じているだろうか。また、これらの政策は、現実の人々に支持されているのか、そして人々の不公平感と関連があるのかについて、本研究で明らかにしたい。

1.3. 先行研究の概要

不公平感については、理論的な公正研究や社会心理学的な実験研究の他にも、人々の意識を検討した先行研究がいくつかある。海野・斎藤(1990)の1985年SSM調査の分析によると、社会不公平感とは、各領域の不公平感を総合したものではない。また、不公平感とは自民党好感度と性質が似ており、社会の現体制への評価ということができる。ただ、人々が、社会のどのような問題に関してとくに不公平感を感じているのかは、明らかではない。また、織田(1998)の1995年SSM調査の分析によると、基本属性による不公平感の違いはないのである。重回帰分析により不公平感の規定因を検討しても、有効なものはない。ただ織田・阿部(2000:108)は、不公平感と関連が強い問として、政治不信や、資産格差の認知に関する問、生活満足感などを挙げている。これらの質問項目と不公平感の相関係数は0.23前後であり、社会調査データとしては、大きな相関があると言って良いだろう。斎藤・山岸(2000)は、平等志向と不公平感の関連について、調査をもとに国際比較をしている。日本人はとくに努力好きであり、平等志向が強いことが明らかになっているが、これらの研究では、現在のところ、不公平感の具体的内容は不明である。

これまで、価値志向の変化については、さまざまな議論がなされてきた。Inglehart(1977)は、Maslow(1954)の欲求階層説を用いつつ、新しい価値観の到来を説明した。食欲

など、生物としての生理的欲求や安全欲求などの下位の欲求（より物質的欲求）が満たされた人々は、自己実現などより高次の欲求を求め、脱物質主義(postmaterialism)が優勢となるというものである。もっとも、Inglehart(1977)の提示した脱物質主義の尺度は、ある程度景気変動の影響を受け、不況の時はそのような主義は減るので、必ずしも産業社会における普遍的な価値意識とは言えないかもしれない。また、Flanagan(1979)は、権威主義的価値よりも自由主義的価値を重視する人々が増えたことを指摘している。しかし、政策をいくつかに分類し、不公平感との関連を検討した実証研究は、ほとんどない。

Inglehart(1977)は、脱産業社会において、人々の脱物質志向が強まり、環境や福祉を重視する傾向が強まることを主張している。しかし日本は脱産業社会だが、50年前は第一次産業就業者が40%であり、いまだ農業社会的な価値観が残る社会である。脱物質志向のような新しい価値観をもとにした社会運動なども、あまり見られないし、そもそも、社会参加活動自体が、かなり低調である。日本人の多くは、不公平感を感じる一方、とくに行動は起こさないのである。

さて、人々が不公平を感じるのは、資源（あるいは価値、財）の分配結果に関してか、あるいは分配原理についてだろうか。米国の著名な政治学者Easton(1957)によれば、政治とは「価値の権威主義的配分の過程」である。しかし村瀬(1999)の定義では、政策というのは配分のみではない。例えば政治は、治安やよい環境などの公共財（分配できない財）の管理も行う。おおむね、政策とは、以下の3つがあるだろう。

1.再分配政策 - 財の分配

例) 税制(財の徴収)、福祉や教育などの公共サービス(財の供給)

2.公共財管理政策 - 公共財(分配できない財)の供給と管理

例) 治安、環境の維持と管理

3.決定法政策 - 決め方や手続きの問題

例) 行政や議会の制度、選挙制度など

政治の主たる内容の一つは、政府による財の分配である。日本では、豊かな都市からとった税金を、貧しいとされる地方（あるいは有力な政治家のいる地域）へ補助金として分配することがよく行われる。所得税率の累進制は、豊かな人から恵まれない人への再分配の典型例である。このような、財の再分配による、社会的格差の縮小が、政治の役割の一

つである。したがって、政策の一つの種類として、再分配政策を挙げることができる。

第2に、治安や外交、安全保障、道路や水道などの社会資本整備、生活環境の維持、教育などの、公共財に関する政策が存在する。これらは社会全体で維持するものであり、かつ分割して分配することは困難であるという点で、公共財とすることができる。

第3に、政治の仕組みや選挙制度、政府組織に関する政策など、政策の決定法（および執行法）に関する政策が存在する。政治とは社会的決定であり、分配できる私的財や、分配不可能な公共財について、さまざまな決定をくだしているが、決定法にはさまざまなやり方がある。近代民主主義社会では、社会的決定のために、議会制度や選挙制度を設けるのが普通である。そして、これらの制度に問題があれば、選挙制度改革や、行政、議会、選挙、司法制度などの改革が行われることになり、どのような改革を行うかが、社会の中で争点となることも多い。本研究では、変数の制約はあるが、これら3つの政策の中でも、どの分野がとくに不公平感と関連するののかについて、以下の分析で検討する。

1.4. 仮説

本研究での仮説として以下を挙げる。農村部では都市部よりも、平等志向が強いだらう。これは、格差が少なかったころの伝統的な農村社会の価値観が、今でも残っているからである。一般に、貧しい社会ほど、実力による格差を容認する余裕がないし、格差をつけて配分するために十分な資源もないので、平等を好むと考えられる。また、農村部ほど、現代日本の格差に問題を感じるため、不公平感が強いだらう。

とくに社会意識の構造に関する仮説としては、以下を挙げる。

1) 平等志向仮説

日本人の社会意識は、平等志向が強いことが、1つの特徴である。どの地域でも、不公平感の内容としては、不平等への問題意識が含まれているのではないだろうか。平等を求める人ほど、現在の社会に不満を感じ、社会への不公平感が強いだらう。つまり社会意識構造の中では、平等志向と不公平感は関連が強く、近い位置にあるだらう。平等志向とは、上記の3分類の政策で言えば、再分配政策に関連する志向である。

ただこの仮説とは別に、都市部では、平等よりも実力主義社会を好む人が多く、そのような人は、不公平と平等志向が繋がらないということも、可能性としては考えられる。都市部では財の平等ではなく、より物質とは関係ない事への関心が強いかもしれない。都市部には、農村部にはない不公平感の規定メカニズムが存在することもありうる。

これらの仮説の背景には、社会の富の蓄積の増大により、平等自体があまり重要ではなくなってきたことがある。また欧米的価値観の影響により、実力主義的な価値観が広まったが、このような風潮は、都市部住民の間でのみ強いかもしれない。農村部住民は、結果の平等や属性主義を問題視せず、実力主義、業績主義的な価値観は好まないかもしれない。

2) 農村部での反権威主義仮説

農村部では、日本社会の古い慣習や、不合理に上下関係が厳しいような人間関係を感じることが多い。そのような権威主義的な慣習に問題を感じる人ほど、現在の社会により強く問題を感じ、社会への不公平感が強いだろう。つまり農村部では、社会意識構造の中で、不公平感と権威主義の間に、負の強い関連があるだろう。地方都市では、まだ農村的価値観や人間関係が残っており、社会意識の構造は、農村部と似ているのではないだろうか。

この仮説とは逆に、農村部では、不公平感と反権威主義が関連しないことも、可能性としては考えられる。なぜならば、農村部住民にとって、権威主義的な古い制度や男女の役割分業は、日常生活でよくあることであり自然なものである。したがって、それらのものを不合理で問題だとは、感じないかもしれない。

3) 都市部での政治不信仮説

日本の政策は農村部を優遇するものが多く、都市部住民には不利なものが多い。とくに第2次大戦後の日本政治では、都市部から地方への財の配分が重視されてきた。最近でも、農村部での巨額な補助金や、使われない道路への公共事業予算などが、問題にされることは多い。そのため都市部では、政治不信と社会へ公平感に結びついているだろう。政治不信は、政治的決定システムへの評価であり、上記の3分類の政策の中では、決定法政策に関連するものといえることができる。

これらの仮説が妥当かどうかを、以下でデータ分析により検証する。

2 . データと質問項目

3地域すべてのデータを用いた。不公平感や平等志向に関する質問文は、以下の図6-1以降のとおりである。不公平感は、図6-1の4段階で回答を得ている。その他の具体的な質問文については巻末の調査票を参照。後述の因子分析は、仙台調査の問6（14問）と不公平感の、計15問を用いて分析を行っている。

3. 分析結果

3.1. 現代社会の認知

まず3地域の社会意識の違いについて、基本的な分布を検討した。不公平感に関する結果が図6-1である。

地域と不公平感にはかなりの関連があり、都市部よりも農村部で不公平感が強い。仙北郡部では、公平と答える人は、公平だ、だいたい公平だを合わせて2割ほどしかいない。東京では3割近くになる。男女別に分析しても地域との関連はある。ただ女性の方が、不公平と答える人が多い。

人々の基本的な平等志向についての結果が図6-2である。これは、農村部ほど平等志向が強い傾向が、かなり明確に出ている。仙北郡部では、そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせて、ほぼ半数が、すべての人が同収入の社会が望ましい、と答えている。

日本人のすべてが、実力主義社会を望んでいるわけではないのである。社会における、貧富の差の認知に関する結果が図6-3である。これも、農村部ほど、現在の社会を問題だとする傾向が明確に強い。

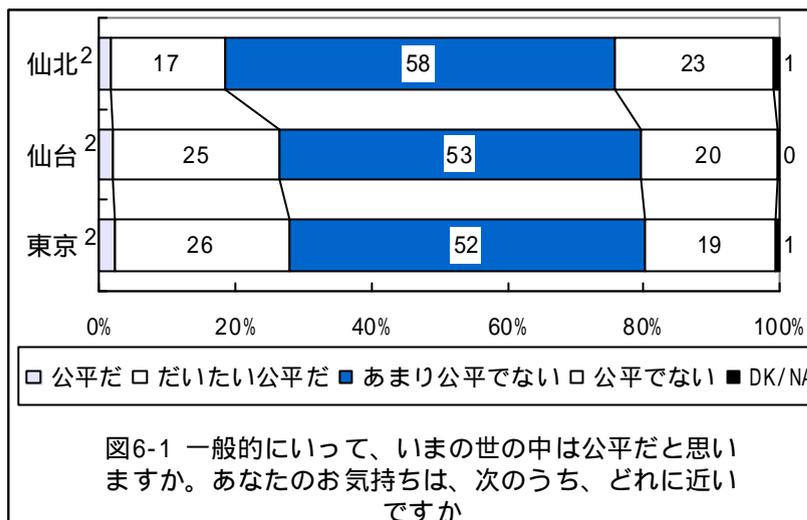


図6-1 一般的にいて、いまの世の中は公平だと思いますか。あなたのお気持ちは、次のうち、どれに近いですか

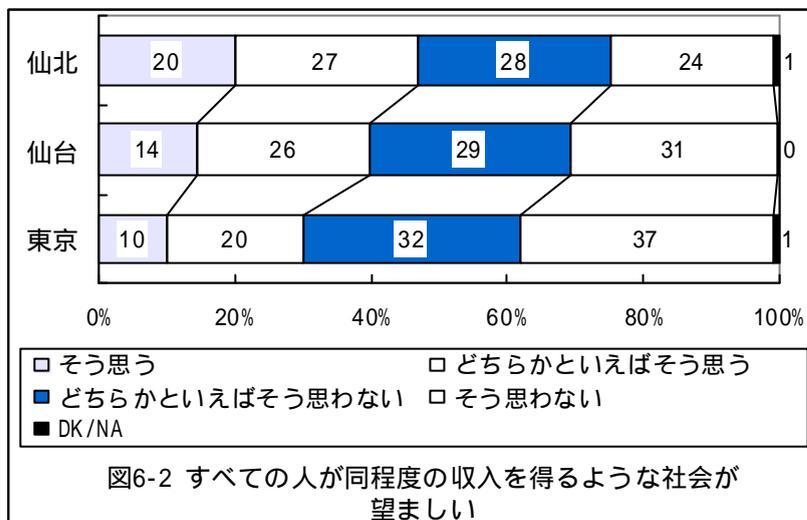


図6-2 すべての人が同程度の収入を得るような社会が望ましい

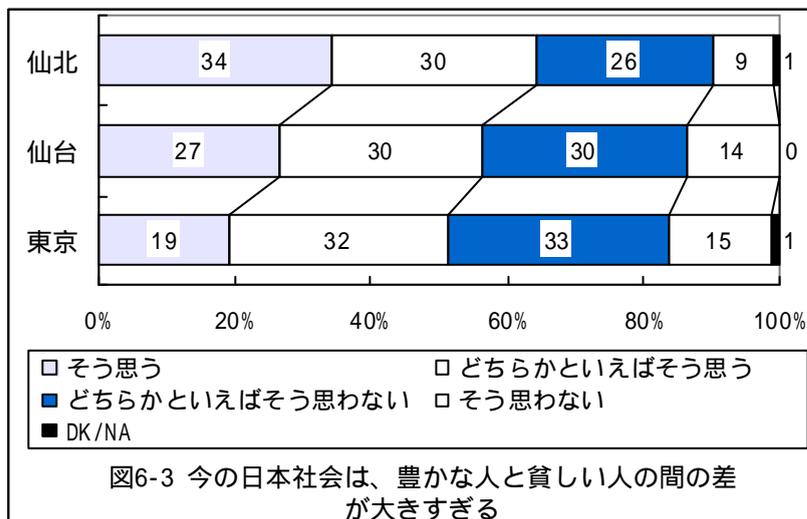


図6-3 今の日本社会は、豊かな人と貧しい人の間の差が大きすぎる

3.2. 税制に対する意識

次に、平等志向や富の再分配と関連する、いくつかの税制に関する質問項目について、地域間の違いを検討した。単純に税について質問すると、どのような税でも低い方がよいという答えが多いことが予測される。

いかなる場合でも、人々は減税を好むであろう。したがって、質問によっては、2つの種類の税制を比べた質問にした。増税による福祉充実についての結果が図6-4である。多くの人々が、たとえ増税となっても、より多くの福祉を望んでいることが分かる。この結果は、今後の福祉や財政を考える上では重要であろう。単なる福祉の充実でなく、豊かな人への増税も、人々は望んでいると考えて良い。都市部ではやや少ないが、それでも6割強の人が福祉充実に肯定的である。

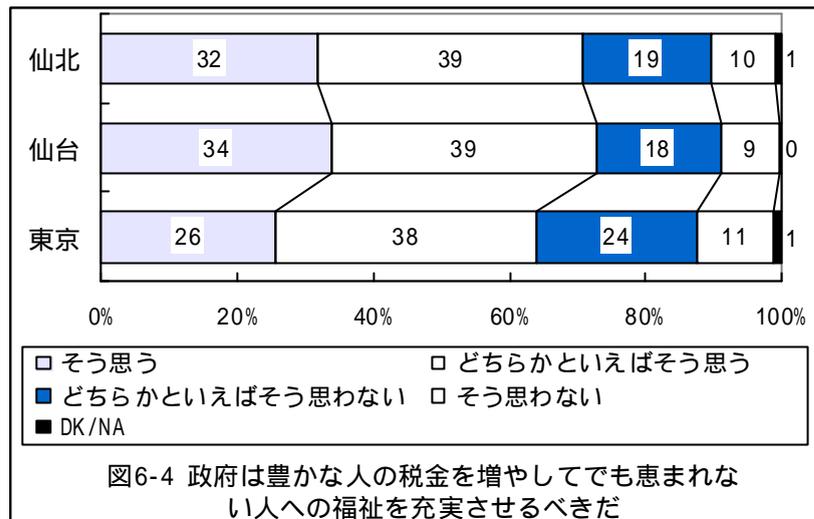


図6-4 政府は豊かな人の税金を増やしてでも恵まれない人への福祉を充実させるべきだ

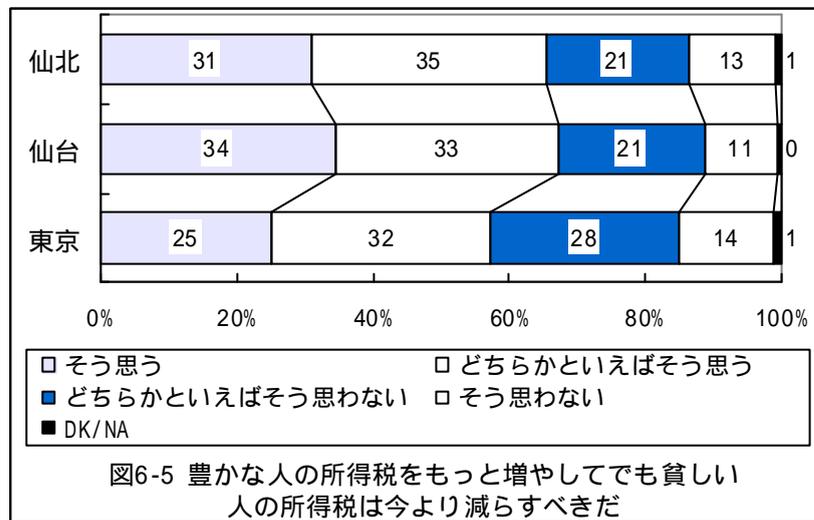


図6-5 豊かな人の所得税をもっと増やしてでも貧しい人の所得税は今より減らすべきだ

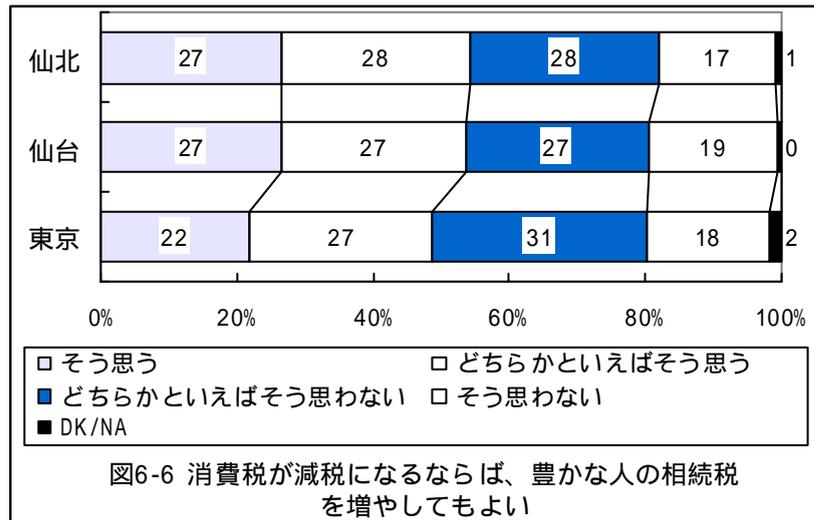


図6-6 消費税が減税になるならば、豊かな人の相続税を増やしてもよい

図6-6は消費税減税と所得税増税の比較についてである。農村部と地方都市では、5割以上の人が消費税減税をのぞむが、東京では、そのような人はやや少ない。消費税は低所得者層に厳しい税制と言われるが、この件についての意見は、

やや地域差があるものの、おおむね賛否とも5割前後で、意見はほぼ拮抗している。

3.3. 社会意識の構造 - 男性

社会意識の構造が地域ごとに異なるかどうかを明らかにするために、3地域ごとに通常型の探索的因子分析を主成分法で行った。ただし日本の場合、現状では、男女で職業や社会的役割分業が異なり、社会意識も大きく異なることが予想されるので、男女別に分析した。解釈の自然さを検討した結果、すべて因子数4の結果を採用し、バリマックス回転後の結果を表示した。男性に関する結果が表6-1から6-3である。因子寄与率の合計を見ると、6つの結果すべてで、全分散の5割近くを説明しており、社会調査データの分析結果としては良好である。表内に、各因子の解釈を示した¹⁾。

表6-1が農村部男性の結果である。社会不公平感ともっとも関連が強いのは第3因子であり-0.54の負の相関がある。つまり、反権威主義的な人ほど不公平感を感じている。第3因子は他に、性別役割や政治の委任と関連が強く、権威主義的意識と言っても良いだろう。社会不公平感は、第2因子の政治的無力感と0.37、第1因子の平等志向と0.25の相関もある。因子分析の詳しい結果は図6-7以降の図をもとに説明する。男性の仙北農村部について、第1因子と第2因子に関する結果を図にまとめたものが図6-7である。図中で位置が近い点同士は性質が似ている（関連がある）と言って良い。因子としてまとまっている質問項目を楕円でかこんだ。図6-7で横軸の第1因子は「豊かな人の所得税をもっと増やしても貧しい人の所得税は今より減らすべきだ」などの問と関連が強く、平等志向に関する因子と考えられる。どの地域でも、第1因子は平等志向に関する因子となっている。縦軸の第2因子と近い問は「自分がいくらがんばったところで政治を変えることはできない」などと関連が強く、政治的無力感や政治不信に関する因子である。この2つの因子の中間に社会不公平感や、親の社会的地位の重要性に関する意識（あるいは社会移動の閉鎖性認知、以下閉塞感と呼ぶ）がある。これら2つは性質が似ており、どちらも第1因子と第2因子を総合する位置にある。図6-7から9を見ると、どの地域でも、第1因子と第2因子の中間に、太字で表したこれら2つの質問項目が位置している。この2つの質問項目は、社会に対する総合的な認識を表していると考えてよいだろう。ただし図6-9の東京調査では、社会不公平感、第2因子（政治不信）とより近い位置にあるという点で、他の地域と若干異なる。大都市では、社会不公平感と政治不信が、より強く関連しているのである。

表6-1 社会意識の構造 仙北調査男性 主成分法 バリマックス回転後の因子負荷構造

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
	平等志向	無力と不信	性と委任	自由経済	
豊かな人の所得税を増税、貧しい人は減税	0.74	0.19	0.05	0.10	0.60
豊かな人の税金を増やしても福祉	0.73	0.05	-0.03	-0.01	0.54
消費税が減税になるならば相続税を増やしても	0.68	0.05	0.04	0.18	0.50
すべての人が同程度の収入が望ましい	0.63	0.13	0.03	-0.15	0.44
豊かな人と貧しい人の差が大きすぎる	0.53	0.43	-0.19	-0.22	0.55
政治を変えることはできない	0.02	0.73	0.22	-0.10	0.59
今の政党の中には自分の意見代表はない	0.07	0.70	-0.09	0.08	0.50
政治には意見は反映されていない	0.20	0.59	-0.14	0.27	0.48
親の社会的地位が重要	0.24	0.39	0.14	0.13	0.25
男は外で働き女性は家庭を守る	0.11	0.05	0.64	-0.08	0.43
政治のことはやりたい人に	-0.09	0.32	0.62	-0.11	0.50
今の世の中は不公平	0.25	0.37	-0.54	-0.04	0.49
権威のある人々には敬意を払う	0.27	-0.19	0.53	0.36	0.51
政府が介入しない方が経済活動はうまくいく	0.13	0.19	-0.01	0.75	0.62
自分は伝統と合わないことを受け入れる	-0.39	0.01	-0.09	0.50	0.41
因子寄与	3.26	1.57	1.44	1.15	7.42
因子寄与率(%)	21.7	10.4	9.6	7.7	49.4

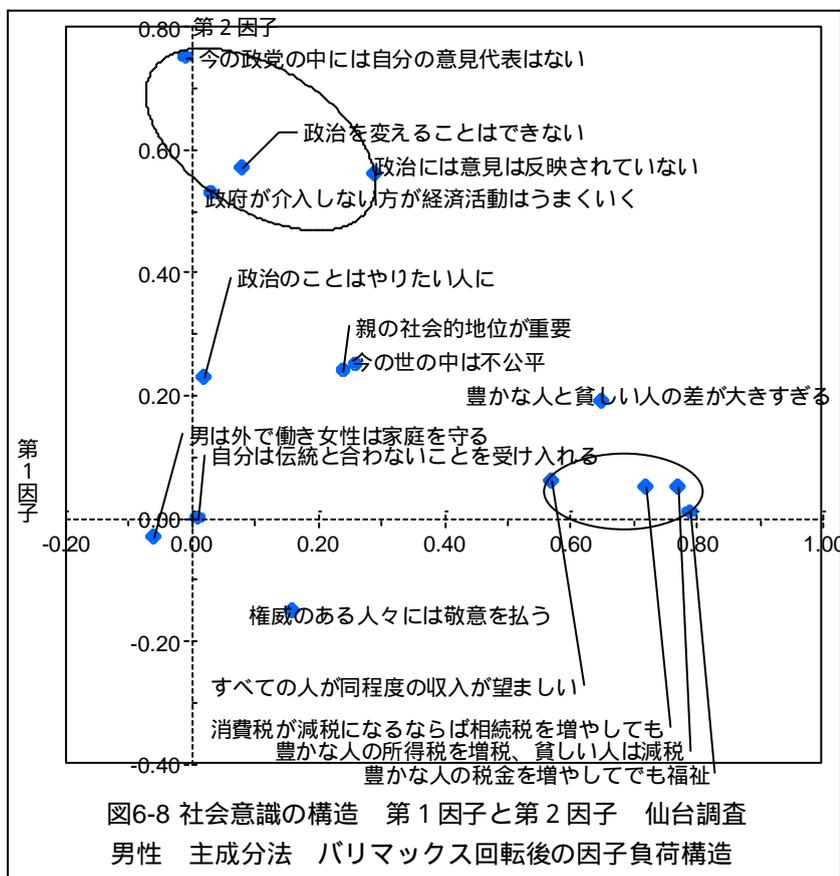
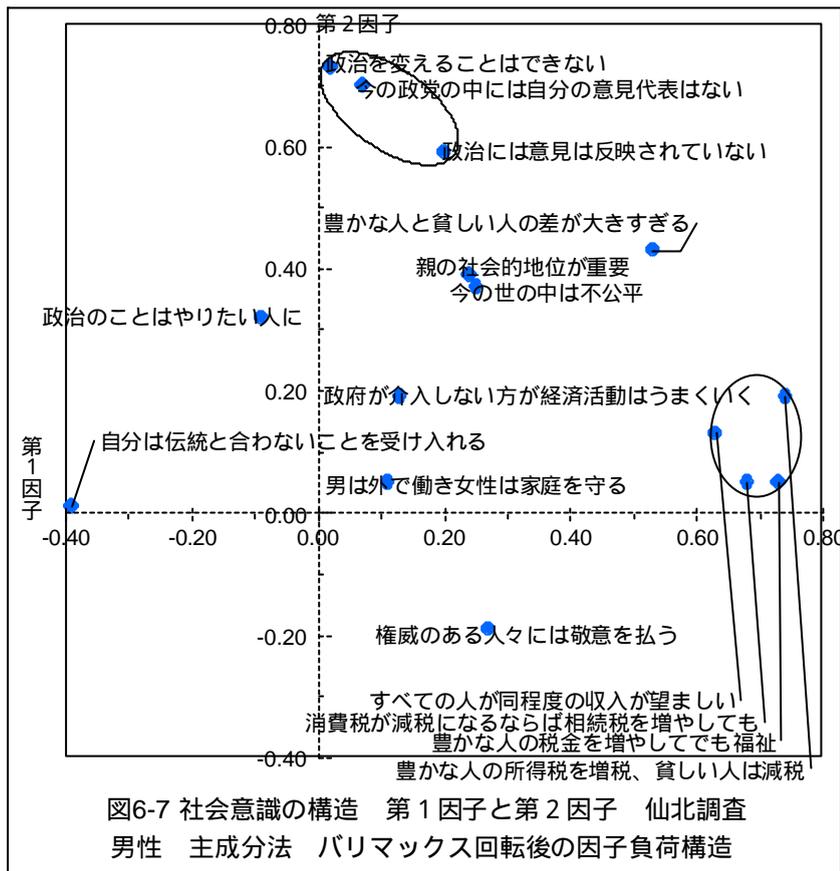
表6-2 社会意識の構造 仙台調査男性 主成分法 バリマックス回転後の因子負荷構造

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
	平等志向	無力と自由	伝統と性	委任と権威	
豊かな人の税金を増やしても福祉	0.79	0.01	-0.07	-0.03	0.63
豊かな人の所得税を増税、貧しい人は減税	0.77	0.05	-0.04	0.05	0.60
消費税が減税になるならば相続税を増やしても	0.72	0.05	-0.14	0.12	0.56
豊かな人と貧しい人の差が大きすぎる	0.65	0.19	0.25	-0.15	0.55
すべての人が同程度の収入が望ましい	0.57	0.06	0.35	-0.03	0.45
今の政党の中には自分の意見代表はない	-0.01	0.75	-0.04	-0.13	0.58
政治を変えることはできない	0.08	0.57	0.43	0.16	0.54
政治には意見は反映されていない	0.29	0.56	0.12	-0.21	0.45
政府が介入しない方が経済活動はうまくいく	0.03	0.53	-0.43	0.16	0.49
自分は伝統と合わないことを受け入れる	0.01	0.00	-0.56	-0.29	0.40
男は外で働き女性は家庭を守る	-0.06	-0.03	0.54	0.08	0.30
親の社会的地位が重要	0.24	0.24	0.45	-0.18	0.35
政治のことはやりたい人に	0.02	0.23	0.09	0.67	0.51
今の世の中は不公平	0.26	0.25	-0.01	-0.60	0.49
権威のある人々には敬意を払う	0.16	-0.15	0.10	0.51	0.32
因子寄与	3.09	1.54	1.49	1.11	7.23
因子寄与率(%)	20.6	10.3	9.9	7.4	48.2

表6-3 社会意識の構造 東京調査男性 主成分法 バリマックス回転後の因子負荷構造

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
	平等志向	無力と不信	権威と性	自由経済	
豊かな人の所得税を増税、貧しい人は減税	0.80	0.03	0.02	0.07	0.65
豊かな人の税金を増やしても福祉	0.77	-0.01	0.05	0.02	0.60
消費税が減税になるならば相続税を増やしても	0.71	0.07	0.00	0.09	0.52
豊かな人と貧しい人の差が大きすぎる	0.61	0.32	0.00	-0.17	0.50
すべての人が同程度の収入が望ましい	0.56	0.14	0.26	-0.06	0.40
政治を変えることはできない	-0.02	0.69	0.30	-0.09	0.58
今の政党の中には自分の意見代表はない	0.00	0.60	-0.10	0.32	0.47
今の世の中は不公平	0.28	0.56	-0.39	-0.02	0.54
親の社会的地位が重要	0.34	0.48	0.15	-0.04	0.38
政治には意見は反映されていない	0.32	0.44	0.10	0.32	0.42
権威のある人々には敬意を払う	0.23	-0.04	0.64	0.19	0.49
男は外で働き女性は家庭を守る	0.04	0.08	0.63	-0.05	0.41
政治のことはやりたい人に	-0.06	0.41	0.53	-0.25	0.51
政府が介入しない方が経済活動はうまくいく	0.09	0.00	0.14	0.77	0.63
自分は伝統と合わないことを受け入れる	-0.18	0.08	-0.32	0.49	0.39
因子寄与	3.37	1.56	1.46	1.10	7.49
因子寄与率(%)	22.5	10.4	9.7	7.3	49.9

注 因子負荷0.40以上を太字とした



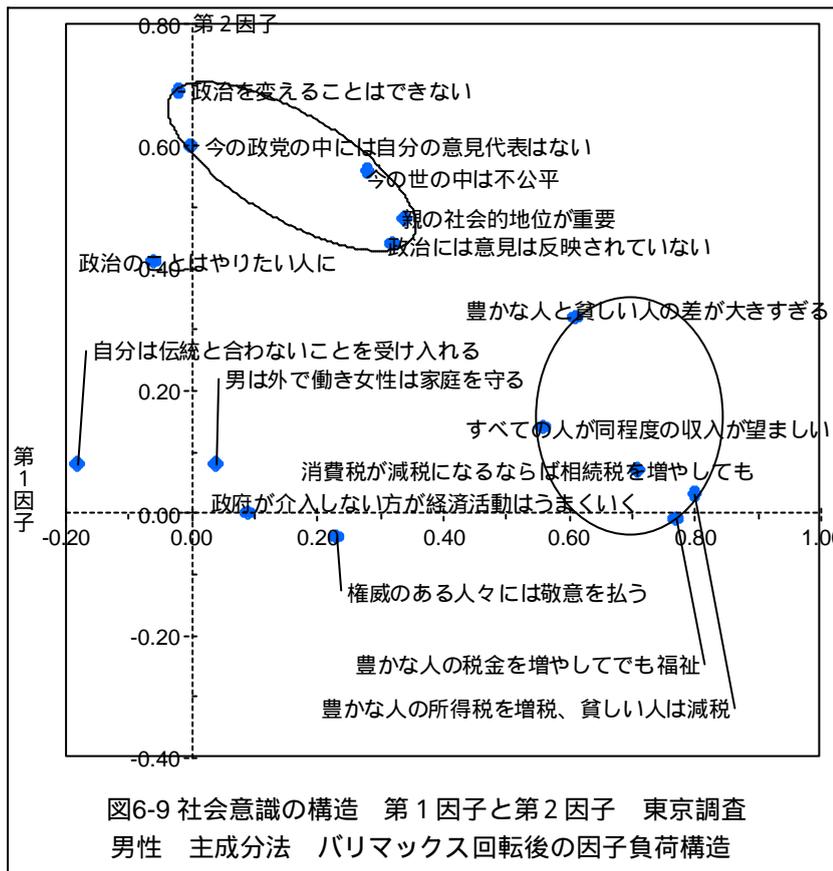
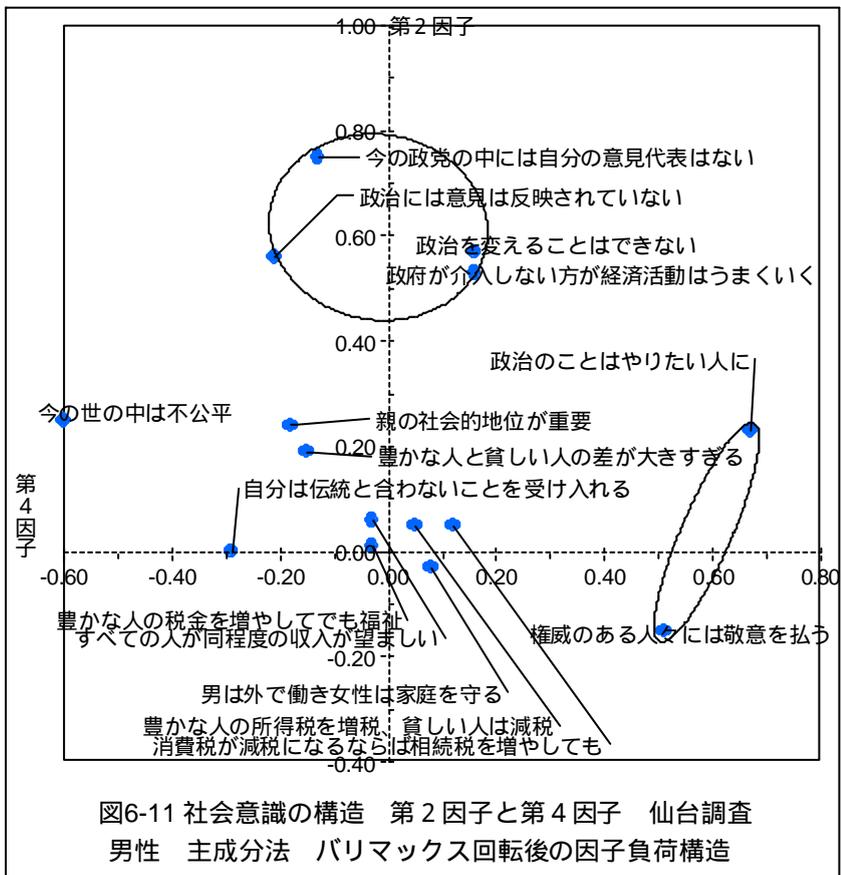
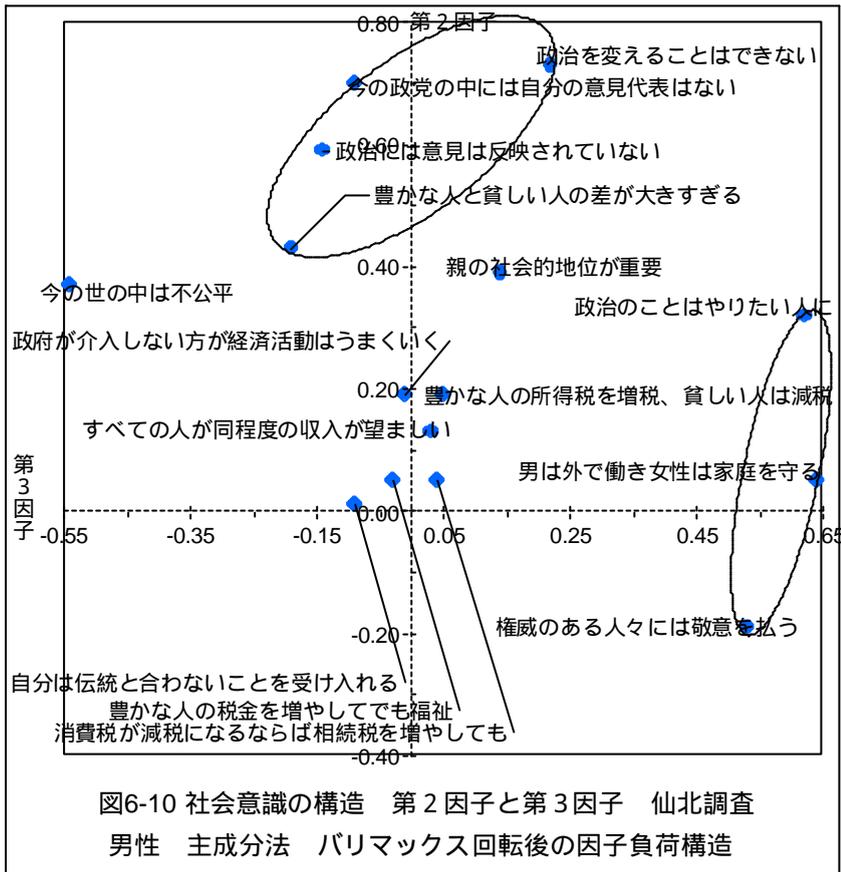


図6-10から12は、とくに社会不公平感と関連の強い因子をとりあげた図である。図6-10の仙北調査では、不公平感と第2因子と正の、第3因子と負の関連が強い。とくに第3因子の権威主義と大きな負の関連があるのが農村部の特徴である。つまり、権威主義的でない人が、不公平と答える傾向が強く出ている。また「豊かな人と貧しい人の差が大きすぎる」という変数と不公平感の位置がやや近く、この2つの性質が似ていると言える。図6-11や12でも同様に、不公平感と、政治不信や権威主義の因子との関連が強い。

ただ図6-11の仙台調査では、第2因子の政治不信と不公平感との相関は0.30以下でありやや低い。それに対して第4因子（政治的委任志向や権威主義）との相関は-0.60もある。地方都市では、不公平感と反権威主義が、より強く関連していることが分かる。図6-12の東京調査では、やはり不公平感と反権威主義は負の相関があるが、-0.40程度であり、農村部ほど強くはない。

これら3つの図では、図中で太字とした不公平感と閉塞感が、離れた位置にあるのが特徴である。とくに図6-10と12では、閉塞感は権威主義と正の相関がある。権威主義を基準にすると、不公平感と閉塞感は、異なった性質を持つことが分かる。



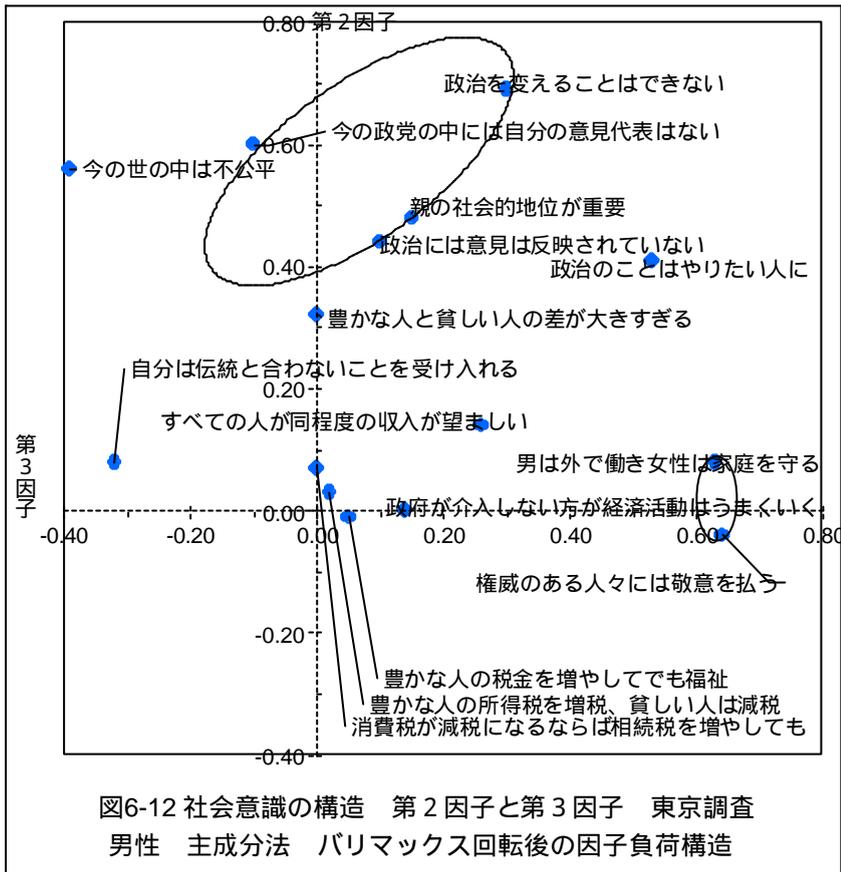


図6-12 社会意識の構造 第2因子と第3因子 東京調査
男性 主成分法 バリマックス回転後の因子負荷構造

3.4. 社会意識の構造 - 女性

女性に関する結果が表6-4から6-6である。どの地域でも、第1因子が平等志向、第2因子はおおむね政治不信に関するものであり、男性と共通の結果である。第3因子は、おおむね性別役割分業に関する意識や、権威主義的意識の因子である。ただ表6-5の仙台調査のみ、「自分は、伝統に合わないことやこれまでと異なるやり方でも受け入れる方だ」という問が、第3因子と負の相関がある。この因子は反伝統主義的な性質を持つ。

表6-4の農村部では、不公平感ともっとも強い相関があるのは、第2因子の政治不信であり係数は0.52である。表6-5では第4因子の閉塞感と0.70、表6-6では第3因子の性役割や権威主義と-0.56の負の相関がある。

詳しい結果は図にしたがって説明する。農村部についての第1、第2因子に関する結果が図6-13である。農村部女性は、社会不公平感や閉塞感が、第1因子の平等志向（この地域ではとくに税制に関する志向）とほとんど関連がなく、第2因子の政治不信とまとまっているという点が特徴である。

図6-14の仙台調査では、社会不公平感や閉塞感は、第1、第2因子とはほとんど関連がない。つまり、平等志向や政治不信とは別の要因と、社会不公平感の関連強い。

図6-15の東京調査では、男性と同様、第1因子と第2因子を総合する位置に不公平感が存在する。女性の意識構造は、地域によりかなり異なっているようだ。

表6-4 社会意識の構造 仙北調査女性 主成分法 バリマックス回転後の因子負荷構造

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
	平等志向	無力と不信	性と権威	反伝統	
豊かな人の税金を増やしても福祉	0.82	0.06	-0.03	0.02	0.68
豊かな人の所得税を増税、貧しい人は減税	0.81	0.06	-0.03	0.17	0.69
消費税が減税になるならば相続税を増やしても	0.70	0.08	0.09	0.02	0.50
豊かな人と貧しい人の差が大きすぎる	0.53	0.36	0.01	-0.14	0.43
すべての人が同程度の収入が望ましい	0.46	0.31	0.24	-0.33	0.48
政治を変えることはできない	-0.04	0.66	0.26	-0.15	0.52
政治には意見は反映されていない	0.26	0.62	-0.13	0.07	0.47
今の政党の中には自分の意見代表はない	0.15	0.56	0.03	0.14	0.36
今の世の中は不公平	0.08	0.52	-0.37	-0.01	0.41
親の社会的地位が重要	0.04	0.48	0.34	0.25	0.41
男は外で働き女性は家庭を守る	0.08	-0.03	0.66	-0.14	0.47
権威のある人々には敬意を払う	0.11	-0.03	0.60	0.15	0.39
政治のことはやりたい人に	-0.07	0.13	0.54	-0.02	0.31
自分は伝統と合わないことを受け入れる	-0.03	-0.04	-0.12	0.75	0.59
政府が介入しない方が経済活動はうまくいく	0.12	0.25	0.21	0.56	0.44
因子寄与	3.08	1.55	1.36	1.16	7.15
因子寄与率(%)	20.5	10.3	9.1	7.7	47.6

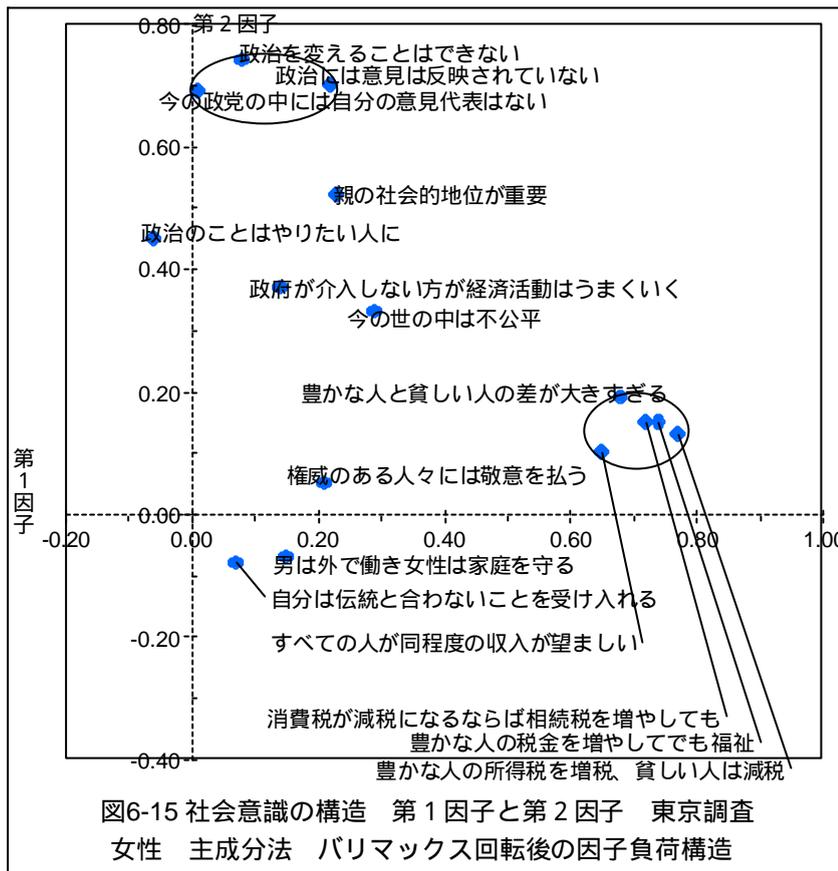
表6-5 社会意識の構造 仙台調査女性 主成分法 バリマックス回転後の因子負荷構造

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
	平等志向	政治不信	委任と性	社会閉鎖的	
豊かな人の所得税を増税、貧しい人は減税	0.82	0.10	-0.03	0.06	0.69
豊かな人の税金を増やしても福祉	0.79	0.11	0.00	0.00	0.64
消費税が減税になるならば相続税を増やしても	0.69	0.08	0.12	0.00	0.50
豊かな人と貧しい人の差が大きすぎる	0.53	0.16	0.02	0.46	0.51
すべての人が同程度の収入が望ましい	0.50	0.10	0.22	0.22	0.36
今の政党の中には自分の意見代表はない	0.00	0.82	0.10	0.04	0.68
政治には意見は反映されていない	0.21	0.71	-0.11	0.18	0.59
政治を変えることはできない	0.11	0.53	0.37	0.33	0.54
政府が介入しない方が経済活動はうまくいく	0.14	0.52	-0.13	-0.04	0.30
政治のことはやりたい人に	0.02	0.07	0.60	0.05	0.36
男は外で働き女性は家庭を守る	0.01	-0.11	0.57	0.06	0.34
権威のある人々には敬意を払う	0.26	-0.17	0.50	0.01	0.35
自分は伝統と合わないことを受け入れる	-0.02	-0.08	-0.48	0.15	0.26
親の社会的地位が重要	0.08	0.04	0.17	0.74	0.59
今の世の中は不公平	0.07	0.12	-0.29	0.70	0.60
因子寄与	3.25	1.62	1.35	1.10	7.31
因子寄与率(%)	21.6	10.8	9.0	7.3	48.7

表6-6 社会意識の構造 東京調査女性 主成分法 バリマックス回転後の因子負荷構造

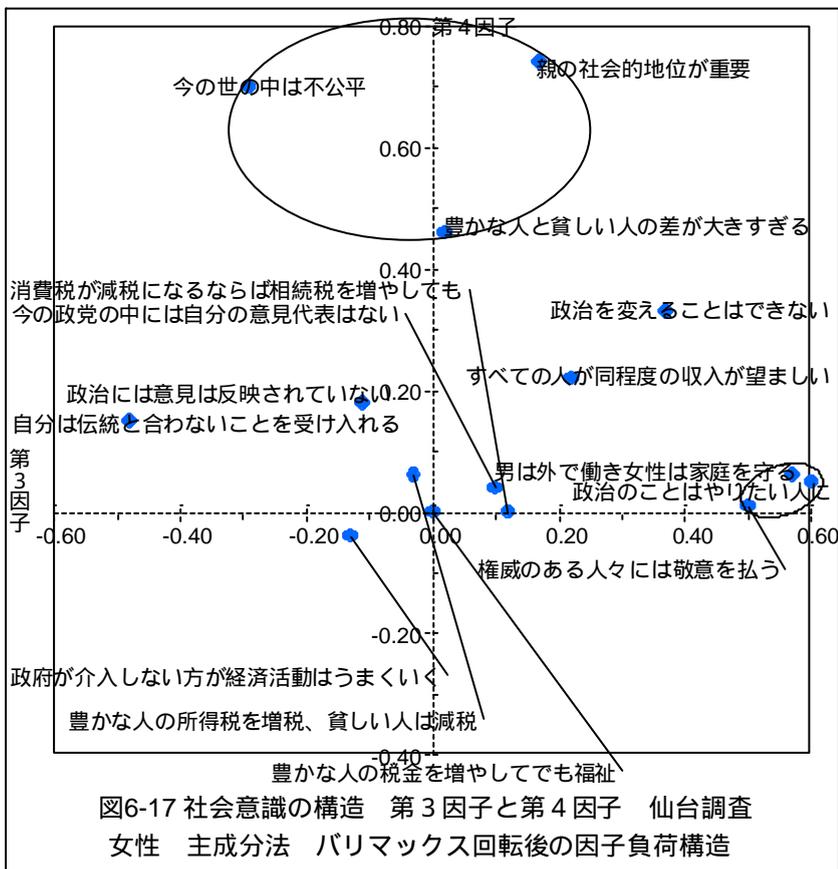
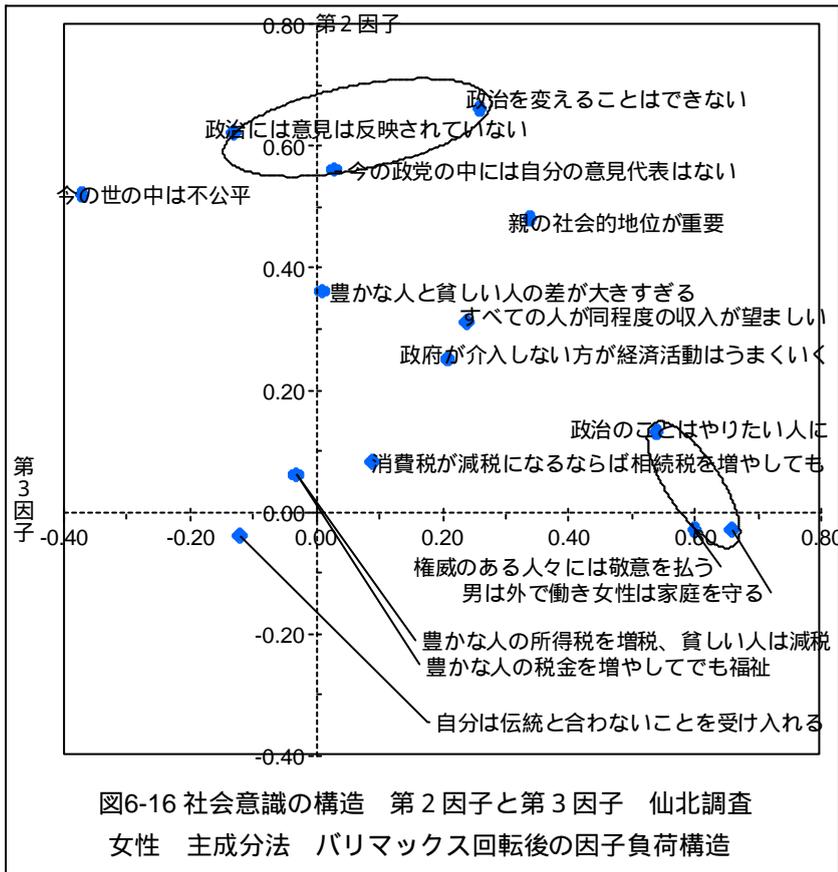
	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
	平等志向	無力と不信	性と委任	反伝統	
豊かな人の所得税を増税、貧しい人は減税	0.77	0.13	0.07	0.09	0.63
豊かな人の税金を増やしても福祉	0.74	0.15	0.05	0.18	0.60
消費税が減税になるならば相続税を増やしても	0.72	0.15	0.08	0.12	0.56
豊かな人と貧しい人の差が大きすぎる	0.68	0.19	-0.03	-0.20	0.53
すべての人が同程度の収入が望ましい	0.65	0.10	0.04	-0.28	0.51
政治を変えることはできない	0.08	0.74	0.12	0.03	0.57
政治には意見は反映されていない	0.22	0.70	-0.17	-0.04	0.57
今の政党の中には自分の意見代表はない	0.01	0.69	-0.14	-0.16	0.52
親の社会的地位が重要	0.23	0.52	0.11	0.10	0.35
政府が介入しない方が経済活動はうまくいく	0.14	0.37	0.00	-0.06	0.16
男は外で働き女性は家庭を守る	0.15	-0.07	0.65	-0.10	0.46
政治のことはやりたい人に	-0.06	0.45	0.59	0.21	0.60
今の世の中は不公平	0.29	0.33	-0.56	-0.17	0.53
権威のある人々には敬意を払う	0.21	0.05	0.51	-0.26	0.38
自分は伝統と合わないことを受け入れる	0.07	-0.08	-0.09	0.87	0.77
因子寄与	3.60	1.63	1.40	1.11	7.73
因子寄与率(%)	24.0	10.9	9.3	7.4	51.6

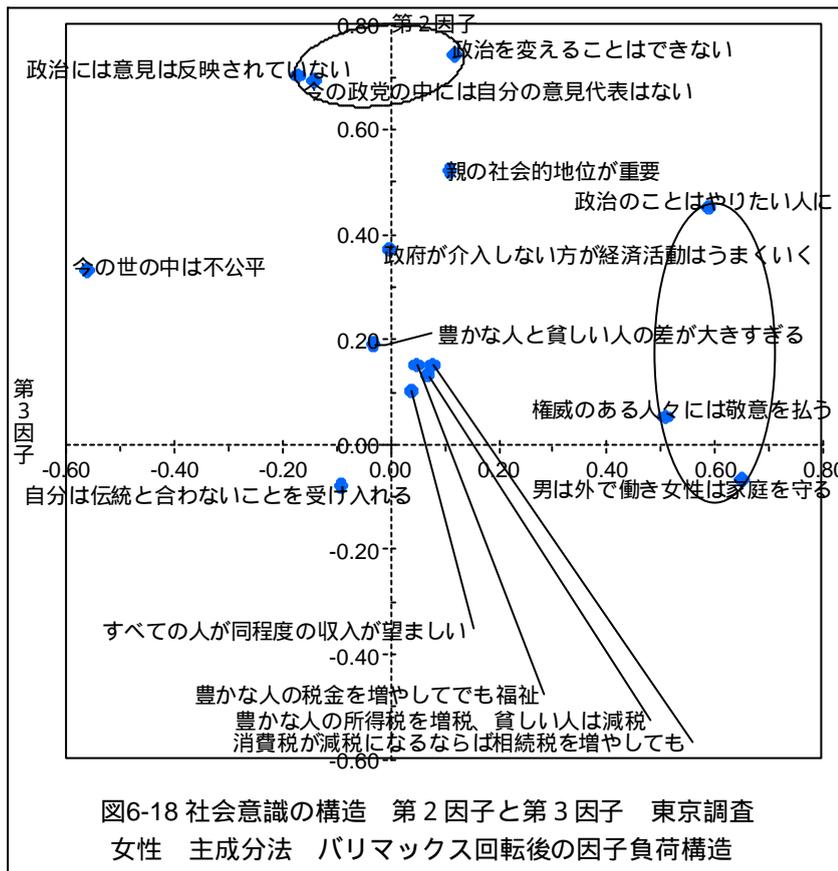
注 因子負荷0.40以上を太字とした



農村部の第2因子と第3因子に関する結果が図6-16である。農村部では、不公平感は第3因子と負の相関がある。どの地域でも、第3因子は政治的委任志向、性別役割分業の肯定など、権威主義的、あるいは非民主主義的な因子である。農村部では、社会不公平感は政治不信と正の、権威主義と負の相関がある。それに対し、図6-17の仙台調査では、前述のように第2因子（政治不信）との相関はなく、第3因子の権威主義との相関は農村部と同様だが、第4因子として、社会不公平感と閉塞感、貧富の差認知の3つの間で、1つの因子を形成しているのが特徴である。仙台調査では、政治不信とは別の因子に、この3つの問が規定されているようだ。図6-18の東京調査は、農村部と同様の構造だが、社会不公平感と権威主義との相関がより強く-0.60近い。

女性の社会意識の構造は、地域により異なるが、その背後にある要因は複雑であるようだ。女性の場合、常勤か臨時雇用（パート・アルバイト）か無職かなどの従業上の地位により、普段の生活がことなるし、夫の職業によっても、普段の生活や価値観が異なるだろうから、やや分析が複雑になるのかもしれない。





4. 結論

4.1. 不公平感と平等志向の現状

日本人の社会に対する不公平感は強いが、これは地域により差があり、農村部ほど不公平感が強い。また、平等志向も農村部が強く、この2つの関連がうかがわれる。税制に関する質問項目の結果を見ると、増税してでも福祉を充実すべきという意見は7割前後であった。現状の福祉は十分だ、という認識は、日本人は持っていないのである。豊かな人に増税があっても、福祉を充実させるべきだというのが、都市部でも農村部でも、多くの日本人に支持されている意見である。

所得税についても、豊かな人への増税を支持するという意見が、各地域で6割前後となっている。ここ十年ほどの日本政府は、水平的平等という言葉を用いて、豊かな人の所得税をより減税する傾向にあったが、このような政策は、都市部でも農村部でも支持されていない。

相続税増税については、賛成が5割前後であり、現在のところ意見が拮抗している。敗

戦後かなり長い間、日本の相続税は比較的、高かった。現在では日本人の95%以上が、死んでも相続税を納めない事実があるのだが、多くの日本人は、まだ日本の相続税が重いと信じているようだ。調査が行われた1990年代後半では、まだ相続税の軽減は、あまり人々に知られていなかったが、バブル期に、不動産の控除額が拡大されたなどの理由で、相続税が大きく軽減されたことは事実である。今後、低い相続税の問題に関する認識が広まってくれば、人々の意識も、変化するのではないだろうか。

4.2. 不公平感の具体的内容

通常型の因子分析により社会意識の構造を分析したところ、おおむね、平等志向と政治不信、反権威主義の3つの内容が、社会不公平感と関連していることが分かった。日本人の不公平感の具体的内容としては、この3つを挙げるができるだろう。その他に、個別の項目としては、「親の社会的地位が重要」という質問項目と不公平感の関連が強く、このような閉塞感も、不公平感の内容として含まれていると考えられる。このように不公平感は、現在の社会に関する複数の問題意識を総合したものなのである。ただ、このような社会意識の構造には、地域による違いがある。

男性の場合、どの地域でも、不公平感は、平等志向と政治不信の2因子の双方と関連がある。表6-1から6-3を見る限り、不公平感と平等志向の因子との関連は、どの地域でも、ほぼ同じくらいの大きさである。平等志向仮説は正しいと言える。ただ図6-8を見ると、地方都市では、不公平感と2つの因子との関連はやや小さいのが特徴である。

また男性の場合、農村部で、権威主義と不公平感強い負の関連があった。そして図6-9を見ると、東京調査では、不公平感政治不信(第2因子)との関連がより強い。逆に言えば農村部では、不公平感と政治不信は、関連があるのだが、都市部よりは関連が弱い。つまり、農村部では反権威主義が、都市部では政治不信が、不公平感と強く関連している。男性に関して、農村部での反権威主義仮説と、都市部での政治不信仮説は正しい。

女性の社会意識構造について、因子分析で分析したところ、地域によってかなり異なる結果となった。表6-4から6-6で不公平感と関連が強い因子を見ると、農村部では政治不信、都市部では反権威主義が、不公平感と関連が大きく、男性とは逆の結果である。

図6-13や14を見ると、農村部や地方都市では、社会不公平感は、第1因子の平等志向と関連がごく小さい。平等志向は都市部でのみ、不公平感と関連している。図6-13(農村部)では、不公平感と関連が強いのは、第2因子の政治不信である。都市部での政治不信

仮説は、女性についてはあてはまらない。

図6-14の仙台調査では、平等志向と政治不信の両者が、不公平感との関連が小さい。しかし図6-15の東京調査では、2つの因子と不公平感が関連しており、男性と同様の結果である。また、どの地域でも、不公平感と、権威主義の因子（性別役割や政治的委任を含む因子）と関連があるが、図6-18の東京調査で、第3因子の権威主義と負の関連がより強い。農村部での権威主義仮説は、女性についてはあてはまらない。東京の女性は、男女の性別役割や権威主義など社会の古い慣習について、より問題を感じているようだ。

仙台調査では、不公平感は権威主義と関連があるが、図6-17を見ると、権威主義と閉塞感で1つの因子を形成しており、地方都市での社会意識は独特である。女性の社会意識の構造は地域によってかなり異なり、やや複雑であった。女性の場合、従業上の地位（常勤、臨時雇用、自営など）や、配偶者職業などで、日常生活や価値観がかなり異なるため、農村部女性といっても男性より多様であることが考えられる。そのため、分析結果が複雑になるのかもしれない。それらの要因を考慮してさらに分析することが必要であろう。ただ、女性を常勤、臨時雇用、自営（家族従業者を含む）など、さらに分割して分析すると、サンプル数が小さくなるという問題もあり、現実には、女性についての詳しい分析は、より大量なデータがないと困難である。

今後の課題としては、不公平感の規定メカニズムについて、さらに多くの要因をとりあげて検討することや、男女差についてより詳しく検討することが挙げられる。

注

- 1) 表中では、第2因子が政治的無力感と政治不信であることが多い。これら2つは似ているが、理論的には、政治的無力感とは自分自身に関する意識（内的な政治的有効性感覚、内的有効感）であり、政治不信とは自分外の政治システムに対する意識（外的有効感）である。ただ本論では、1つの因子となることが多いので、両者を互換的に用いている。また、表6-1から6-3の第3因子は、各因子ともっとも関連が強い問の内容にもとづいて因子に名前をつけたが、おおむね権威主義に関する因子と考えてよいだろう。

引用文献

- Easton, David. 1957. "An approach to the analysis of political system." *World Politics* 9:383-400.
=京極純一訳 . 1957 . 「政治体制分析の一試論」 . 『アメリカーナ』 3:14-31 .
- Flanagan, Scott C. 1979. "Value change and partisan change in Japan." *Comparative Political Studies* 11:253-278.
- Inglehart, Ronald. 1977. *The Silent Revolution*. Princeton University Press. =三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳 . 1978 . 『静かなる革命 - 政治意識と行動様式の変化』 東洋経済新報社 .
- Maslow, Abraham H. 1954. *Motivation and personality*. New York: Harper and Row. =小口忠彦訳 . 1987. 『モチベーションとパーソナリティ 改訂新版』 産業能率大学出版部 .
- 宮野勝編 . 1998 . 『SSM調査シリーズ8 公平感と社会階層』 1995年SSM調査研究会 .
- 織田輝哉 . 1998 . 「不公平感の生成メカニズム - なぜ属性・社会的地位は不公平感と結びつかないのか」 . 宮野勝編 . 『SSM調査シリーズ8 公平感と社会階層』 1-23 . 1995年SSM調査研究会 .
- 織田輝哉・阿部晃士 . 2000 . 「不公平感はどのように生じるのか - 生成メカニズムの解明」 . 海野道郎編 . 『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』 103-125 . 東京大学出版会 .
- 村瀬洋一 . 1999 . 『民主主義社会における政治的影響力の不平等 - 関係的資源の階層間格差と政治意識との関連』 . 東北大学大学院文学研究科博士論文 .
- 海野道郎編 . 2000 . 『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』 東京大学出版会 .
- 海野道郎・斎藤友里子 . 1990 . 「公平感と満足感 - 社会評価の構造と社会的地位 - 」 . 『現代日本の階層構造 2 階層意識の動態』 97-123 . 東京大学出版会 .